

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																				
					財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率																																																						
市町村名	羽咋市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入歳出差引	74,218	109,202	(※1) 標準財政規模 6,556,533 財政力指数 0.43 公債費負担比率 18.3 健全化判断比率 実質赤字比率 - 連結実質赤字比率 - 実質公債費比率 16.2 将来負担比率 102.3	94.6 (102.0) 6,610,047 0.44 19.7 - - 17.1 92.4	0.8 94.6 (102.0) 6,610,047 0.44 19.7 - - 17.1 92.4	0.8 94.6 (102.0) 6,610,047 0.44 19.7 - - 17.1 92.4	0.8 94.6 (102.0) 6,610,047 0.44 19.7 - - 17.1 92.4																																																				
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	21,521	41,215																																																									
					近畿	×	実質収支	52,697	67,987																																																									
					中部	○	単年度収支	-15,290	-16,859																																																									
人口	22年国調(人)		23,032		産業構造(※5)	過疎	○	積立金	4,592	9,000	資金不足比率(※4) 4.592 5,405,718 2,953,552 6,294,939 7,714,592 13,814,547 7,318,778 1,098,540 - 226,821 309,393 201,937 1,419,069	2,302,344 5,405,718 2,953,552 6,294,939 7,714,592 13,814,547 7,318,778 1,098,540 - 226,821 309,393 201,937 1,419,069	2,302,344 5,405,718 2,953,552 6,294,939 7,714,592 13,814,547 7,318,778 1,098,540 - 226,821 309,393 201,937 1,419,069	2,302,344 5,405,718 2,953,552 6,294,939 7,714,592 13,814,547 7,318,778 1,098,540 - 226,821 309,393 201,937 1,419,069																																																				
	17年国調(人)		24,517			山振	×	繰上償還金	106,620	86,120																																																								
	増減率(%)		-6.1			低開発	○	積立金取崩し額	-	-																																																								
住民基本台帳人口	27,01,01(人)		22,831		区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	-	-																																																				
	うち日本人(人)		22,752												第1次	597	721	指数表選定	○	95,922	78,261	16.2	17.1																																											
	26,01,01(人)		23,133													5.6	6.0																																																	
	うち日本人(人)		23,048												第2次	3,482	4,167	基準財政収入額	2,285,404	2,302,344	2,302,344	16.2	17.1																																											
	増減率(%)		-1.3													32.6	34.6							基準財政需要額	5,462,032	5,405,718																																								
	うち日本人(%)		-1.3												第3次	6,614	7,108	標準税収入額等	2,904,072	2,953,552																																														
増減率(%)		-1.3		61.9	59.1	経常経費充当一般財源等	6,274,517	6,294,939																																																										
面積(km ²)		81.85						歳入一般財源等	7,777,564	7,714,592																																																								
人口密度(人/km ²)		281																																																																
世帯数(世帯)		8,085																																																																
職員の状況																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,814,547	12,736,818																																																							
	市区町村長	1	7,680		一般職員	146	453,622	3,107	うち公的資金	7,318,778	7,094,097																																																							
	副市区町村長	1	6,450		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,098,540	1,748,119																																																							
	教育長	1	5,670		うち技能労務職員	3	9,444	3,148	収益事業収入	-	-																																																							
	議会議長	1	4,200		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	226,821	226,646																																																							
	議会副議長	1	3,600		臨時職員	-	-	-	積立金調整基金	309,393	304,801																																																							
	議会議員	12	3,400		合計	147	457,613	3,113	減債基金	201,937	192,438																																																							
						ラスパイレス指数			93.6	その他特定目的基金	1,419,069	1,617,802																																																						
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 羽咋市国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 羽咋市水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7) 羽咋市土地開発公社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 羽咋市介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 羽咋市下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 羽咋市後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(2) 羽咋市国民健康保険特別会計		(5) 羽咋市水道事業会計						(7) 羽咋市土地開発公社					(3) 羽咋市介護保険特別会計		(6) 羽咋市下水道事業会計											(4) 羽咋市後期高齢者医療特別会計										
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																						
(1) 一般会計		(2) 羽咋市国民健康保険特別会計		(5) 羽咋市水道事業会計						(7) 羽咋市土地開発公社																																																								
		(3) 羽咋市介護保険特別会計		(6) 羽咋市下水道事業会計																																																														
		(4) 羽咋市後期高齢者医療特別会計																																																																

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	
地方税	2,673,038	21.2	2,499,930	40.6	普通税	2,492,805	93.3	23,551	
地方譲与税	111,924	0.9	111,924	1.8	法定普通税	2,492,805	93.3	23,551	
利子割交付金	6,725	0.1	6,725	0.1	市町村民税	1,091,063	40.8	23,551	
配当割交付金	16,005	0.1	16,005	0.3	個人均等割	39,229	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	9,688	0.1	9,688	0.2	所得割	848,095	31.7	-	
地方消費税交付金	263,150	2.1	263,150	4.3	法人均等割	61,670	2.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	13,878	0.1	13,878	0.2	法人税割	142,069	5.3	23,551	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,192,164	44.6	-	
自動車取得税交付金	17,658	0.1	17,658	0.3	うち純固定資産税	1,190,032	44.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	48,979	1.8	-	
地方特例交付金	6,686	0.1	6,686	0.1	市町村たばこ税	160,599	6.0	-	
地方交付税	3,652,935	28.9	3,176,628	51.6	釧産税	-	-	-	
普通交付税	3,176,628	25.1	3,176,628	51.6	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	476,307	3.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税(一般財源計)	6,771,687	53.6	6,122,272	99.5	目的税	180,233	6.7	-	
交通安全対策特別交付金	3,121	0.0	3,121	0.1	法定目的税	180,233	6.7	-	
分担金・負担金	59,918	0.5	-	-	入湯税	7,125	0.3	-	
使用料	196,703	1.6	-	-	事業所税	-	-	-	
手数料	45,739	0.4	-	-	都市計画税	173,108	6.5	-	
国庫支出金	1,733,352	13.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
都道府県支出金	736,628	5.8	-	-	旧法による税	-	-	-	
財産収入	54,827	0.4	9,010	0.1	合計	2,673,038	100.0	23,551	
寄附金	8,316	0.1	-	-					
繰入金	348,084	2.8	-	-					
繰越金	109,202	0.9	-	-					
諸収入	169,660	1.3	19,865	0.3					
地方債	2,394,033	19.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	475,833	3.8	-	-					
歳入合計	12,631,270	100.0	6,154,268	100.0					

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	98.6	95.1	98.3	91.5
(%)	年・計	99.3	97.9	99.4	97.4
		97.9	93.0	97.2	86.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,689,173	実質収支	13,154
下水道	596,000	再差引収支	5,869
病院	211,424	加入世帯数(世帯)	3,471
介護サービス	7,540	被保険者数(人)	5,796
上水道	2,432	被保険者	82
国民健康保険	140,000	1人当り	109
その他	731,777	保険税(料)収入額	337
		国庫支出金	109
		保険給付費	337

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	144,122	1.1	-	144,122	
総務費	2,137,438	17.0	12,557	1,176,660	
民生費	2,794,058	22.3	4,840	1,607,140	
衛生費	1,255,661	10.0	236,052	909,339	
労働費	14,750	0.1	-	12,750	
農林水産業費	370,277	2.9	76,956	202,172	
商工費	176,381	1.4	1,136	123,896	
土木費	1,125,171	9.0	300,289	834,956	
消防費	397,458	3.2	61,340	334,938	
教育費	2,545,927	20.3	1,943,509	883,973	
災害復旧費	132,566	1.1	-	48,952	
公債費	1,463,243	11.7	-	1,424,448	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳入合計	12,557,052	100.0	2,636,679	7,703,346	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,372,147	34.8	3,354,027	3,143,013	47.4
人件費	1,436,407	11.4	1,327,452	1,240,923	18.7
うち職員給	793,658	6.3	702,625	-	-
扶助費	1,472,497	11.7	602,127	584,262	8.8
公債費	1,463,243	11.7	1,424,448	1,317,828	19.9
元利償還金	1,463,094	11.7	1,424,299	1,317,679	19.9
内 うち元金	1,316,304	10.5	1,277,509	1,170,889	17.7
訳 うち利子	146,790	1.2	146,790	146,790	2.2
一時借入金利子	149	0.0	149	149	0.0
その他の経費	5,415,660	43.1	3,846,499	3,131,504	47.2
物件費	1,210,754	9.6	879,813	687,106	10.4
維持補修費	68,037	0.5	47,164	47,164	0.7
補助費等	2,352,147	18.7	2,066,540	1,684,984	25.4
うち一部事務組合負担金	859,317	6.8	859,317	845,161	12.7
繰入金	879,317	7.0	749,570	712,250	10.7
積立金	159,644	1.3	103,412	-	-
投資・出資金・貸付金	745,761	5.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,769,245	22.1	502,820	-	-
うち人件費	57,466	0.5	57,466	-	-
普通建設事業費	2,636,679	21.0	453,868	-	-
うち補助	1,673,669	13.3	147,109	-	-
うち単独	937,693	7.5	302,421	-	-
災害復旧事業費	132,566	1.1	48,952	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	12,557,052	100.0	7,703,346	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16 for general accounts, total row 17.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-35 for public enterprise accounts, total row 36.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-36 for related organizations, total row 37.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-58 for public corporations and third sectors, total row 59.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Sections for 実質公債費比率 and 将来負担の状況.

将来負担の状況

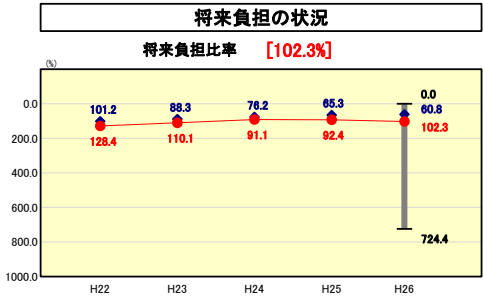
Table with 11 columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比, 内訳, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Includes a small table for 健全化判断比率 at the bottom.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	22,831	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	22,752	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	81.85	km ²	-	%
歳入総額	12,631,270	千円	16.2	%
歳出総額	12,557,052	千円	102.3	%
実質収支	52,697	千円		
標準財政規模	6,556,533	千円		
地方債現在高	13,814,547	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	16.2	%		
将来負担比率	102.3	%		
市町村類型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1			
(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1			

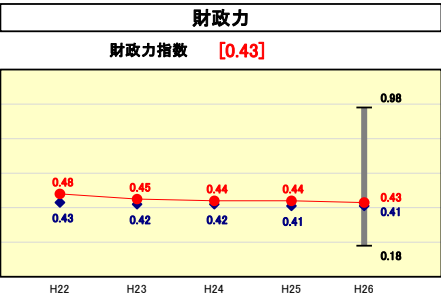


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



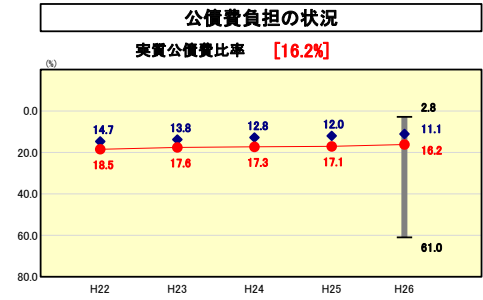
将来負担比率の分析欄

一般会計の地方債残高については、これまで、下水道事業の地方債負担見込や土地開発公社等の負債が大きいため類似団体の平均を大きく上回っている。
 さらに、H24年度からの羽咋中学校の建替えやH26から道の駅建設の影響により、今後、将来負担比率は大幅に上昇する見込であるため、今後も中期財政計画に基づき計画的に事業を行い地方債の発行を管理するとともに、繰上償還などを実施し、適正な水準になるよう努める。



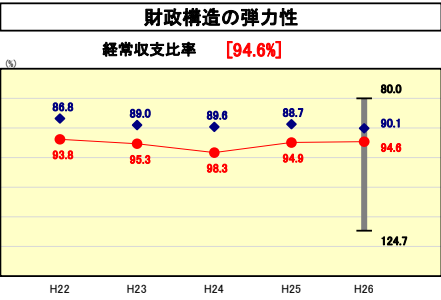
財政力指数の分析欄

市税の減収により、前年度より指数は下がったものの、0.43と類似団体平均を上回っている。
 今後も休日訪問や預貯金など債権差押え強化、差押え物件のインターネット公売の実施などの市税収納率向上の対策や経常経費の削減など財政の健全化に努める。



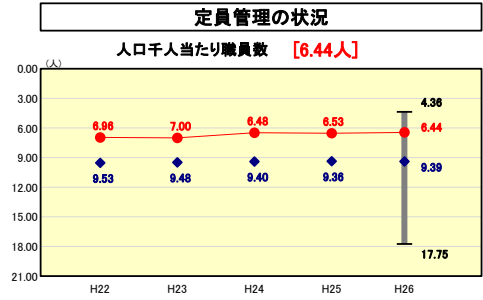
実質公債費比率の分析欄

一般会計では、平成18年度以降、建設事業を厳選し、地方債の発行を抑制しているものの、過去の大型事業の元利償還が継続し、下水道事業の償還金に係る繰上金の増額などにより、類似団体平均を上回っている。
 しかしながら、平成26年度については、繰上償還などの公債費負担軽減の取組みなどにより、前年度と比べ0.9ポイント改善した。
 今後も、中期財政計画にもとづき、計画的に地方債の発行を行うとともに、繰上償還などの公債費負担軽減のための取組みを進め、適正な水準となるように努める。



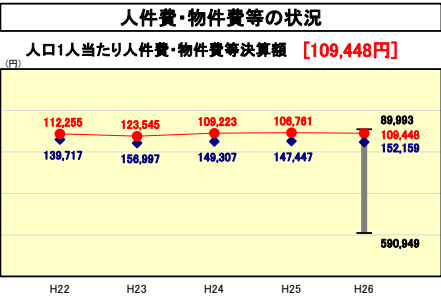
経常収支比率の分析欄

公債費の減額などにより、H25年度と比較して0.3ポイント改善した。
 しかし、補助費等、下水道事業費への負担金など経常経費の負担金が大きく類似団体平均を上回っている。
 今後も人件費の縮減や事業見直しによる経費縮減、建設事業の抑制による公債費等の削減により、適正な水準となるよう努める。



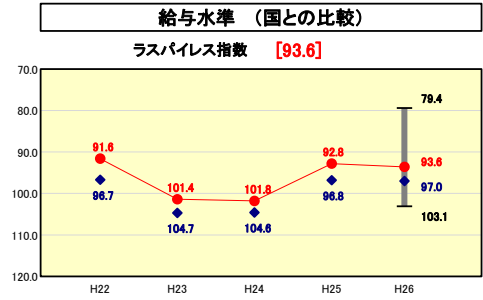
人口千人当たり職員数の分析欄

「職員定員管理適正化計画」に基づき職員数の削減を行っている。職員採用は退職予定者の50%以内とし、平成9年度331人から平成26年度173人(実績)となり、人口1,000人当たりの職員数は類似団体と比較して著しく低くなっている。
 事業の見直しや民間委託、市役所の機構改革などを進めることにより引き続き総職員数の削減に努め、平成27年度の職員数は169人となった。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることから、類似団体と比較して低くなっている。
 今後も職員の退職により人件費は減少するものの、指定管理制度の拡大や業務の民間委託推進により物件費の増加が見込まれるため、施設の統廃合など維持管理費の抑制に努める。



ラスパイレズ指数の分析欄

ラスパイレズ指数は93.6となり前年度より0.8ポイント上昇したものの全国平均と比較しても低い水準となっている。
 今後も勤務評定にもとづいた給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

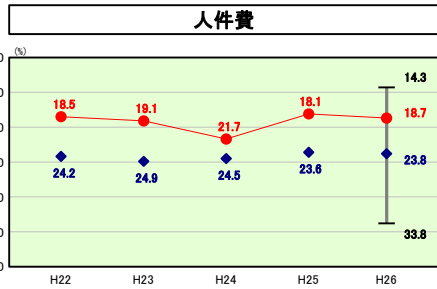
平成26年度

石川県羽咋市

経常収支比率の分析

人口	22,831人	(H27.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	22,752人	(H27.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	81.85km ²		突 實 公 債 費 比 率	16.2	%
歳入総額	12,631,270千円		得 茶 負 担 比 率	102.3	%
歳出総額	12,557,052千円		市 町 村 類 型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1	
実収支	52,697千円		(年 度 毎)	H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	6,556,533千円				

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

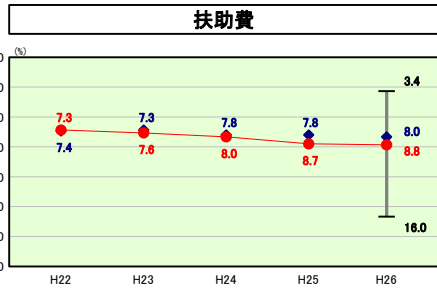


類似団体内順位 16/172 **全国平均** 23.8 **石川県平均** 19.6

人件費の分析欄

「職員定員管理適正化計画」に基づき職員数の削減を行っている。職員採用は退職予定者の50%以内とし、平成9年度331人から平成26年度173人(実績)となり、人口1,000人当たりの職員数は類似団体と比較して著しく低くなっている。

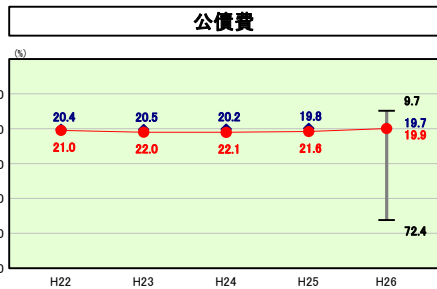
事業の見直しや民間委託、市役所の機構改革などを進めることにより引き続き総職員数の削減に努め、平成27年度の職員数は169人となった。



類似団体内順位 111/172 **全国平均** 11.7 **石川県平均** 9.9

扶助費の分析欄

扶助費については、障害者自立支援給付や生活保護に係る経費など義務的扶助によるものが大きいため、類似団体平均とほぼ同水準で推移していたが、平成26年度から子ども医療費を高校卒業まで完全無料化したことなどにより増加した。

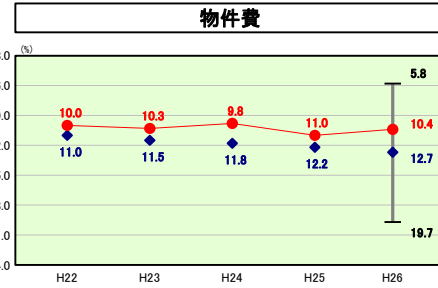


類似団体内順位 100/172 **全国平均** 18.2 **石川県平均** 23.0

公債費の分析欄

平成18年度以降は事業を厳選し、地方債の発行を抑制しているものの、学校建設など過去の大型事業の元利償還が継続することから、公債費は引き続き高い水準で推移していく。そのため、平成26年度においても106,620千円の繰上償還を行い、後年度負担を軽減するなどの取り組みを行っている。

今後も公債費負担軽減のため、繰上償還を継続的に行うとともに、中期財政計画に基づき計画的な財政運営に努めていく。

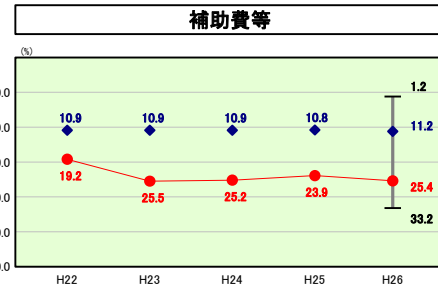


類似団体内順位 42/172 **全国平均** 14.3 **石川県平均** 13.2

物件費の分析欄

平成21年度に作成した「財政再建緊急プログラム」により事業の廃止や縮減を行ったこともあり、類似団体を下回っている。

しかし、指定管理制度の導入や業務の民間委託が進み、委託料が増加していることから、減少額は横ばいとなっている。



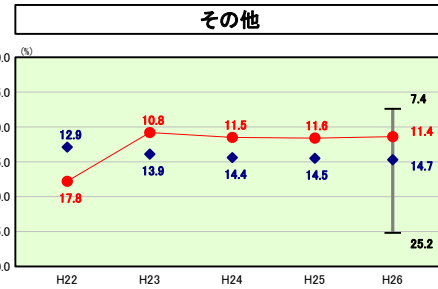
類似団体内順位 171/172 **全国平均** 10.1 **石川県平均** 13.2

補助費等の分析欄

補助費等について経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、一部事務組合への分担金の額が多額なためである。

また、平成23年度より下水道事業が法適になったことにより、繰出金から負担金に支出科目が変更となり、大幅に上昇した。

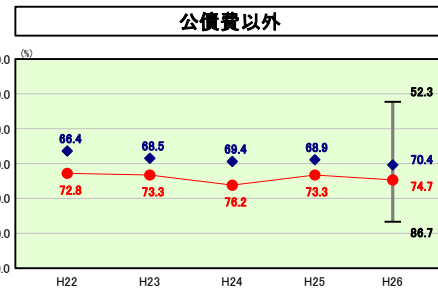
一部事務組合の分担金については、ごみ処理施設建設に係る公債費に充当される割合が大きい。



類似団体内順位 22/172 **全国平均** 13.2 **石川県平均** 11.8

その他の分析欄

高齢化にともなう医療費増加や下水道事業の公債費増加のため繰出金の比率が大きく、類似団体の平均を大きく上回っていたが、平成23年度より下水道事業が法適になったことにより、繰出金から負担金に支出科目が変更となり、数字が大幅に改善した。



類似団体内順位 119/172 **全国平均** 73.1 **石川県平均** 67.7

公債費以外の分析欄

公債費の負担割合は類似団体平均とほぼ同水準であるが、一部事務組合に対する分担金や下水道事業への負担金が多く、公債費以外の負担割合が高くなっている。

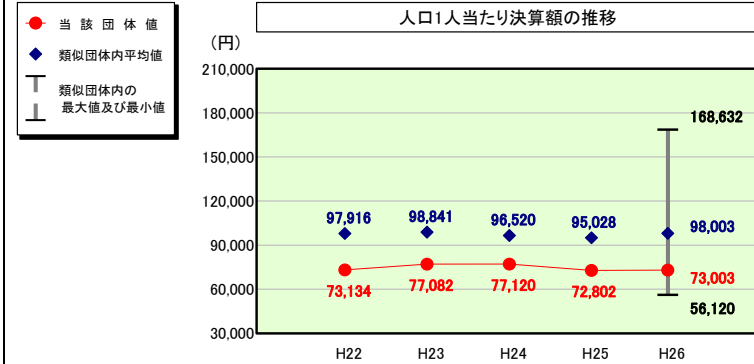
今後人件費等の経常経費の削減に努めるとともに、一部事務組合や公営企業へ効率のよい財政運営を求めている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

石川県羽咋市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



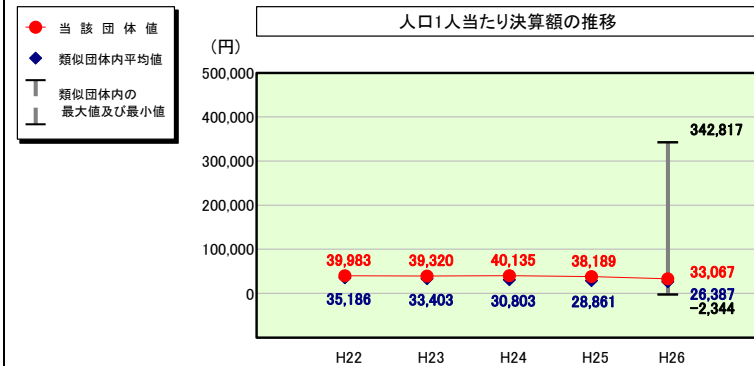
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,436,407	62,915	84,248	▲ 25.3
賃金(物件費)	122,977	5,386	7,169	▲ 24.9
一部事務組合負担金(補助費等)	301,267	13,196	9,152	44.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	22,472	984	893	10.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,652	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	57,466	2,517	2,134	17.9
▲退職金	▲ 273,862	▲ 11,995	▲ 9,248	29.7
合計	1,666,727	73,003	98,003	▲ 25.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.44	9.39	▲ 2.95
ラスパイレズ指数	93.6	97.0	▲ 3.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

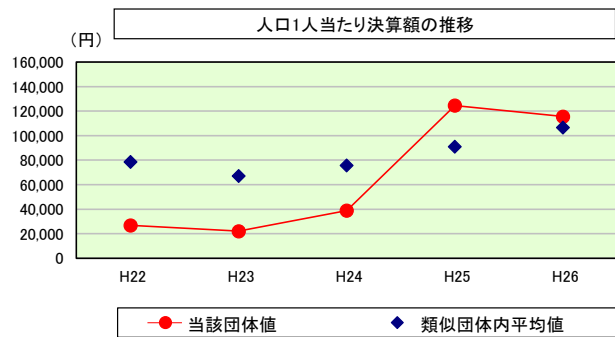


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,364,163	59,750	64,926	▲ 8.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	591,619	25,913	18,007	43.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	273,221	11,967	3,275	265.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	45,929	2,012	1,233	63.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	137	6	9	▲ 33.3
▲特定財源の額	▲ 211,903	▲ 9,281	▲ 4,280	116.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,308,203	▲ 57,299	▲ 56,807	0.9
合計	754,963	33,067	26,387	25.3

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

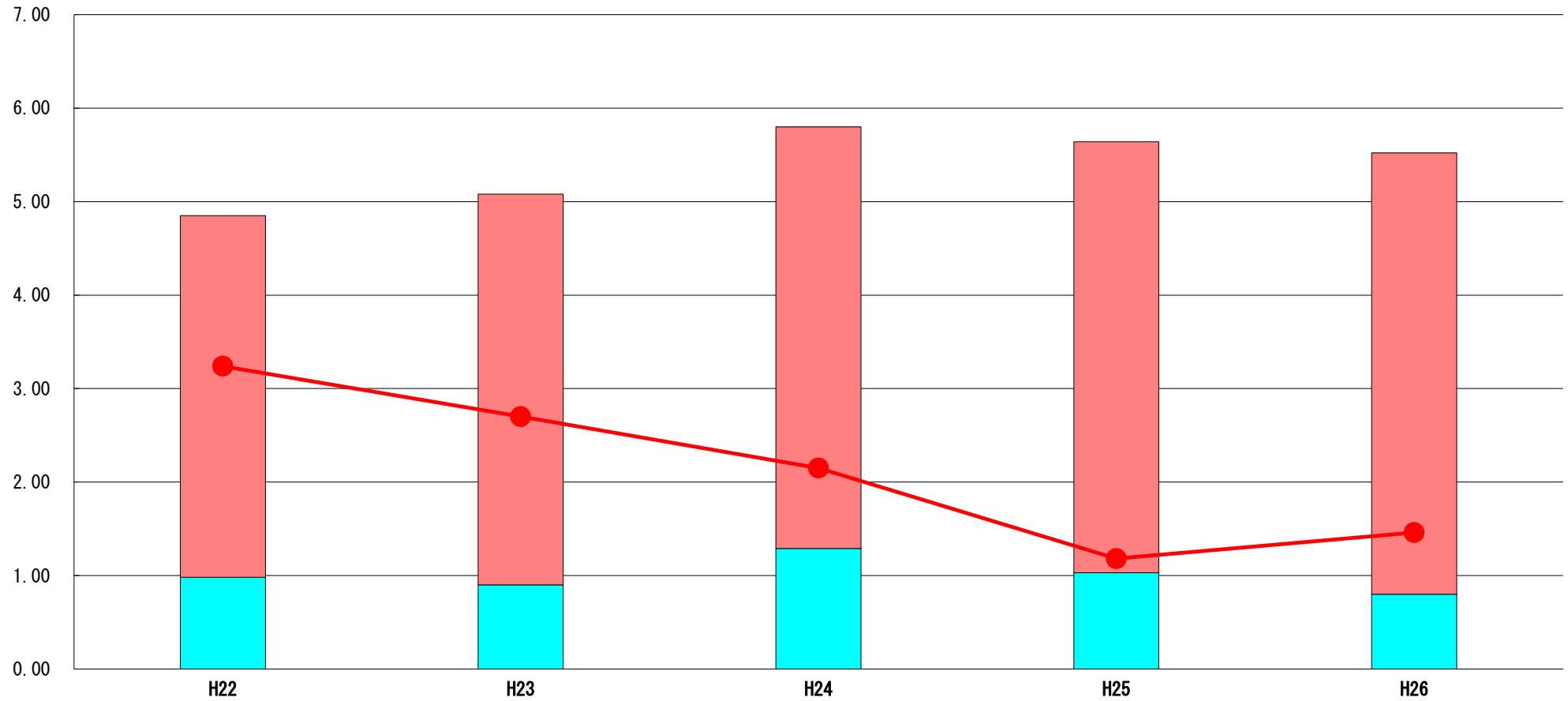
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	638,054	26,930	▲ 23.1	78,670	3.1	▲ 26.2
うち単独分	400,023	16,884	▲ 3.8	38,094	▲ 7.3	3.5
H23	519,456	22,159	▲ 17.7	67,201	▲ 14.6	▲ 3.1
うち単独分	115,755	4,938	▲ 70.8	35,210	▲ 7.6	▲ 63.2
H24	908,689	38,981	75.9	75,709	12.7	63.2
うち単独分	288,192	12,363	150.4	35,212	0.0	150.4
H25	2,881,448	124,560	219.5	90,961	20.1	199.4
うち単独分	930,624	40,229	225.4	37,720	7.1	218.3
H26	2,636,679	115,487	▲ 7.3	106,614	17.2	▲ 24.5
うち単独分	937,693	41,071	2.1	45,545	20.7	▲ 18.6
過去5年間平均	1,516,865	65,623	49.5	83,831	7.7	41.8
うち単独分	534,457	23,097	60.7	38,356	2.6	58.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

石川県羽咋市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		3.87	4.18	4.51	4.61	4.72
 実質収支額		0.98	0.90	1.29	1.03	0.80
 実質単年度収支		3.24	2.70	2.15	1.18	1.46

分析欄

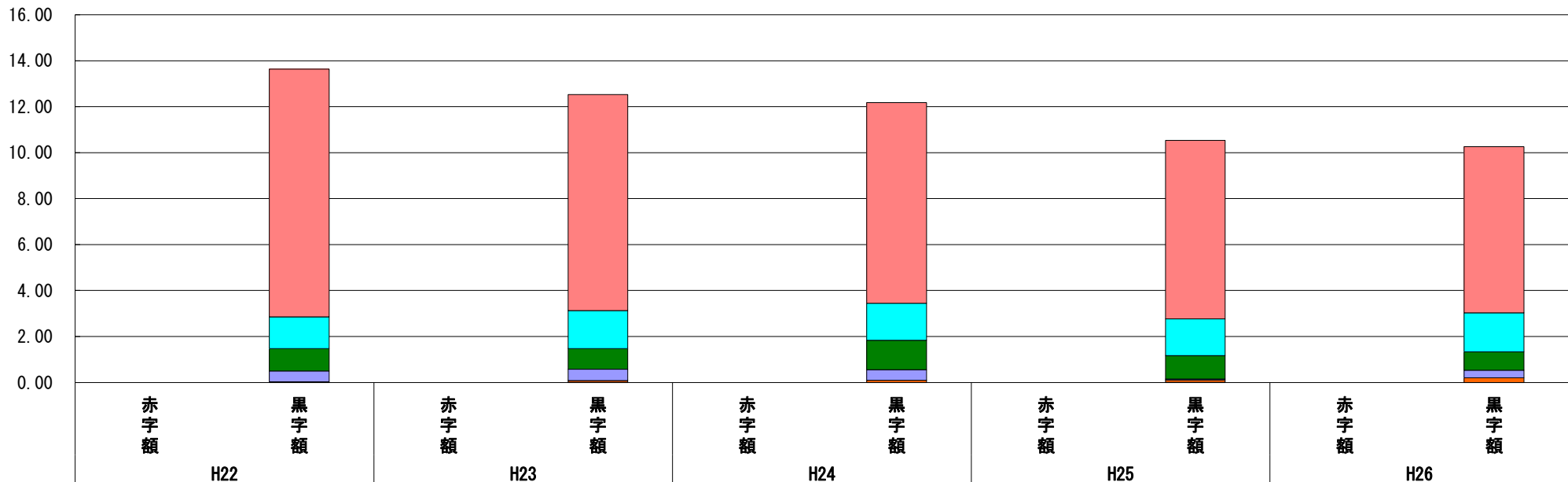
平成21年に「財政再建緊急プログラム」を策定し、人件費の削減をはじめとする歳出削減に取り組んだ結果、平成22年度決算では、実質単年度収支は約2億1,800万円の黒字となり、平成23年度は1億8,000万円、平成24年度は1億4,000万円、平成25年度は7,800万円、平成26年度は、9,600万円と5年連続の黒字となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

石川県羽咋市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
羽咋市水道事業会計		10.78	9.40	8.73	7.76	7.23
羽咋市下水道事業会計		1.39	1.65	1.61	1.60	1.70
一般会計		0.97	0.90	1.29	1.02	0.80
羽咋市介護保険特別会計		0.47	0.50	0.46	0.05	0.33
羽咋市国民健康保険特別会計		0.02	0.07	0.09	0.09	0.20
羽咋市後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.00	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	-	-

分析欄

すべての会計について赤字額はない。
今後も資金および基金の増額など、経営安定へ向けての取組みをすすめていく。

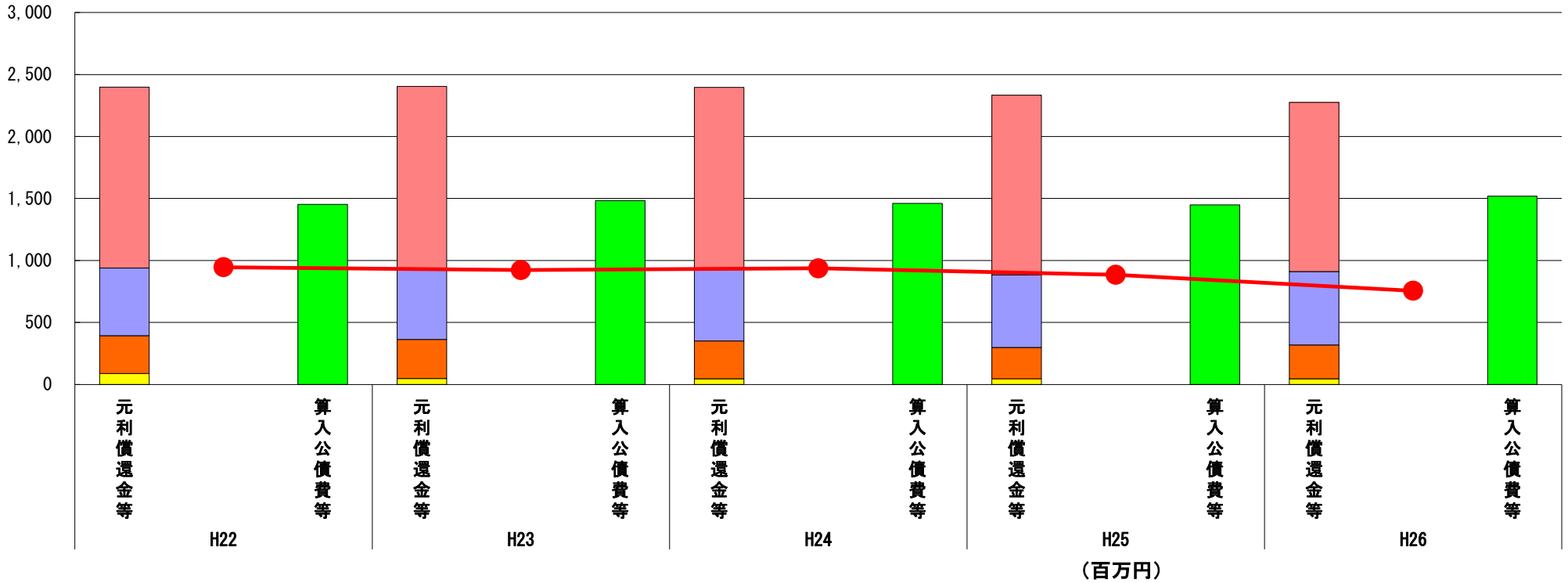
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

石川県羽咋市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,460	1,471	1,458	1,448	1,364
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		546	571	589	587	592
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		305	316	304	252	273
	債務負担行為に基づく支出額		88	47	46	46	46
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,453	1,483	1,461	1,449	1,520
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		946	922	936	884	755

分析欄

一般会計の元利償還金については、元利償還金から充当財源や交付税算入額を引いた実質負担については、減少傾向である。

しかし、下水道事業をはじめとする公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、増加傾向である。

さらに、今後は羽咋中学校の建替えなどの影響もあり、H28までをピークに向けて公債費は、大幅に上昇する見込であるため、引き続き繰上償還を行い公債費負担の軽減を図るとともに、下水道事業など公営企業経営の健全化に努める。

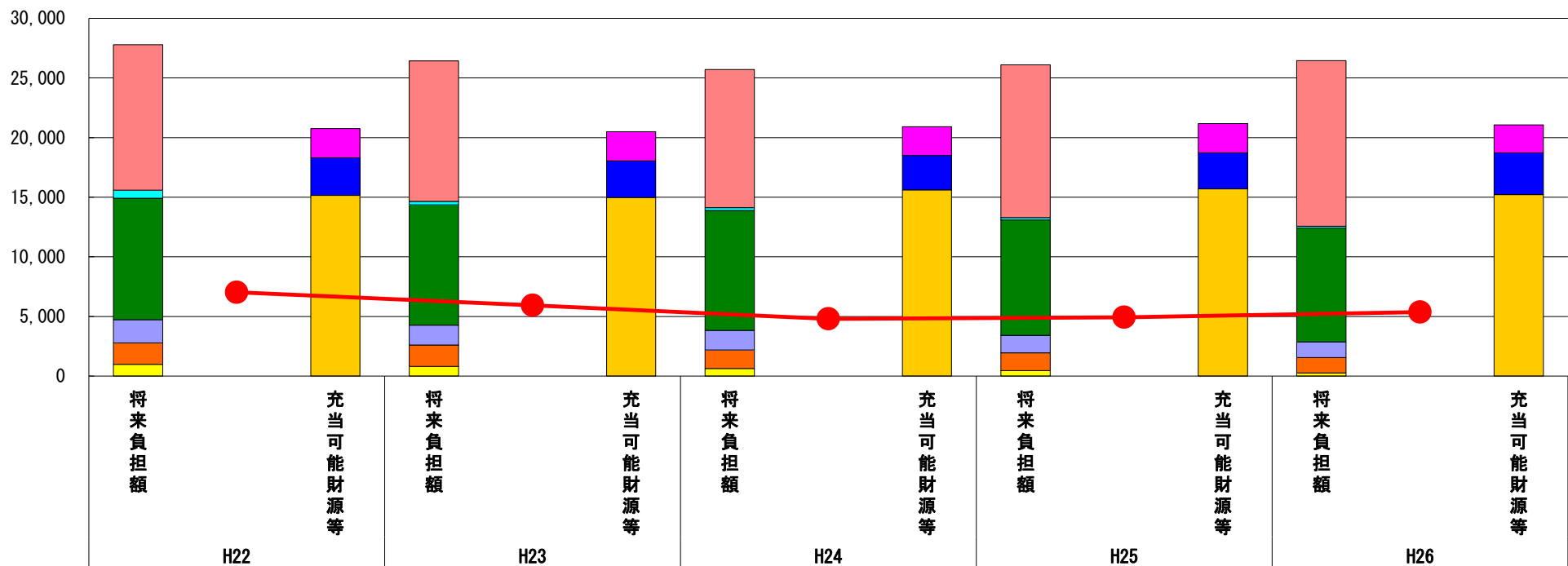
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

石川県羽咋市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		12,176	11,791	11,575	12,798	13,869
	債務負担行為に基づく支出予定額		695	291	251	209	167
	公営企業債等繰入見込額		10,171	10,091	10,040	9,668	9,532
	組合等負担等見込額		1,944	1,655	1,636	1,463	1,306
	退職手当負担見込額		1,794	1,796	1,572	1,504	1,307
	設立法人等の負債額等負担見込額		995	812	631	458	261
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,434	2,462	2,389	2,455	2,359
	充当可能特定歳入		3,154	3,050	2,888	3,000	3,493
	基準財政需要額算入見込額		15,158	14,985	15,622	15,710	15,218
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,030	5,939	4,806	4,936	5,373

分析欄

中期財政計画にもとづき事業を厳選し、地方債の発行を抑制する一方、繰上償還などの公債費負担軽減の取組みや職員削減による退職手当の負担見込の減などにより、将来負担見込の分子は毎年、減少していた。
 市ではそのほかにも、土地開発公社へ不良債務解消のための補助金の支出や国営防災事業負担金の一括償還など、将来負担の軽減に努めている。
 しかし、今後の道の駅建設などの大型建設事業がにより大幅な上昇が予測されるため、より計画的な財政運営を行う必要がある。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。